

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第46期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 甚 昭

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 亀井 正 巳

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 亀井 正 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	23,282	23,555	23,298	25,596	29,740
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	706	40	335	1,314	1,017
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	756	125	201	1,157	703
包括利益 (百万円)	765	19	135	1,054	666
純資産額 (百万円)	1,906	1,925	2,060	3,117	3,781
総資産額 (百万円)	19,522	18,608	17,752	19,449	20,990
1株当たり純資産額 (円)	126.30	126.95	134.93	210.38	258.11
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	54.11	8.95	14.40	82.81	50.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.0	9.5	10.6	15.1	17.2
自己資本利益率 (%)			11.0	48.0	21.5
株価収益率 (倍)			7.7	3.3	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	903	701	1,752	868	1,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	397	351	123	252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,718	493	1,088	1,356	920
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,536	1,331	1,806	1,452	2,093
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,963 (148)	1,813 (158)	1,896 (124)	1,733 (104)	1,726 (114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期及び第43期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第44期、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第42期及び第43期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員及び人材派遣人員を含んでおります。

5 白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の従業員数は、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	13,536	12,435	11,409	11,298	12,461
経常利益 (百万円)	639	463	498	343	415
当期純利益 (百万円)	619	440	383	92	184
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	13,976,000	13,976,000	13,976,000	13,976,000	13,976,000
純資産額 (百万円)	3,540	3,984	4,375	4,486	4,689
総資産額 (百万円)	14,678	13,927	13,637	14,020	12,003
1株当たり純資産額 (円)	253.33	285.15	313.08	321.06	335.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	5 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	44.35	31.49	27.46	6.64	13.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	28.6	32.1	32.0	39.1
自己資本利益率 (%)	19.1	11.7	9.2	2.1	4.0
株価収益率 (倍)	2.4	3.6	4.0	41.7	18.5
配当性向 (%)					38.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	437 (56)	447 (35)	445 (16)	476 (24)	453 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、「営業外収益」の「経営指導料」に含めて表示しておりました「ロイヤリティ収入」につきましては、第46期より「売上高」に含めて表示しております。第45期においては、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 配当性向については、第42期、第43期、第44期及び第45期は無配であるため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。

## 2 【沿革】

シライ電子工業株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年1月	プリント配線板事業拡大を目的として京都市右京区梅津にシライ電子工業株式会社を設立。
昭和46年1月	京都市右京区太秦に両面プリント配線板の製造を目的に京都工場を設置すると共に本社を移転。 (現 太秦工場)
昭和51年7月	滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にプレス加工を目的に滋賀工場を設置。(現 富波工場)
昭和56年1月	京都市右京区にプリント配線板の設計を目的にCADルームを設置。(現 本社)
昭和59年10月	京都市右京区に日進サーキット株式会社及び滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にシライハイテク工業株式会社を設立。(平成2年4月、当社により両会社とも吸収合併。)
昭和59年12月	滋賀工場を増築し両面プリント配線板の量産体制を確立。
昭和60年10月	本社を京都市右京区西京極に移転すると共に京都工場に積層プレス機を設置し多層プリント配線板事業に参入。
昭和61年4月	京都市右京区に株式会社シライサービスセンターを設立。(現 白井商事株式会社)
昭和63年10月	プレス加工業の株式会社近江ファスナー(シライハイテク工業株式会社の外注先)と両社折半の出資によるジョイントベンチャー オーミハイテク株式会社を滋賀県野洲郡中主町(現 野洲市)に設立。
平成元年9月	株式会社シライサービスセンターを100%子会社化。
平成2年1月	高密度プリント配線板製造を目的に滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)三上工業団地内に三上工場設置。
平成4年4月	株式会社シライサービスセンターをシライ物流サービス株式会社に商号変更。 (現 白井商事株式会社)
平成4年10月	グローリア電子工業株式会社とプリント配線板製造及び販売についての業務提携を実施。
平成6年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の販売を目的に白井電子(香港)有限公司を香港九龍に設立。 (平成10年4月清算)
平成6年4月	滋賀県守山市にNC穴明専門工場として野洲第2工場(現 守山工場)設置。 グローリア電子工業株式会社が実施した増資を全額引受け子会社化。
平成9年1月	中国広東省深セン市宝安区沙井鎮沙頭村とNC穴明加工に関する委託生産契約(来料加工)を締結。(平成22年9月契約解消)
平成9年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の穴明加工を目的に白井電子科技(香港)有限公司を香港九龍に設立。
平成11年8月	グローリア電子工業株式会社を100%子会社化。(平成26年3月当社により吸収合併)
平成12年1月	株式会社宏栄工務店の全株式を引受け100%子会社化、商号を株式会社エス・ディ運送に変更。
平成12年4月	株式会社エス・ディ運送はシライ物流サービス株式会社より「運送業及び損害保険代理店業務」の営業権を譲受。シライ物流サービス株式会社をシライ商事株式会社(現 白井商事株式会社)、株式会社エス・ディ運送をシライ物流サービス株式会社に商号変更。
平成14年3月	プリント配線板外観検査機の事業を開始。
平成14年8月	白井電子科技(香港)有限公司のプリント配線板生産委託先である科恵線路有限公司とプリント配線板製造に係る合併契約を締結、科恵白井電路有限公司を香港に設立、科恵白井(佛岡)電路有限公司を中国に設立。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成18年10月	米国カリフォルニア州アーバイン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 Shirai Electronics Technology America, Inc. を設立。(平成21年3月休眠会社化、平成22年12月清算)
平成19年1月	中国広東省珠海市にプリント配線板の製造を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社白井電子科技(珠海)有限公司を設立。
平成19年6月	中国上海市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(上海)有限公司を設立。
平成20年9月	中国広東省深セン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(深セン)有限公司を設立。
平成21年8月	本社を京都市右京区西京極から京都市右京区梅津(旧CADセンター)に移転。 白井電子科技(珠海)有限公司の第一期工事が完成し、生産を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年3月	100%子会社のグローリア電子工業株式会社を吸収合併。
平成27年3月	タイ バンコクにプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司がShirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd. を設立。(出資比率49%)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社(白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び業務請負を営んでおります。

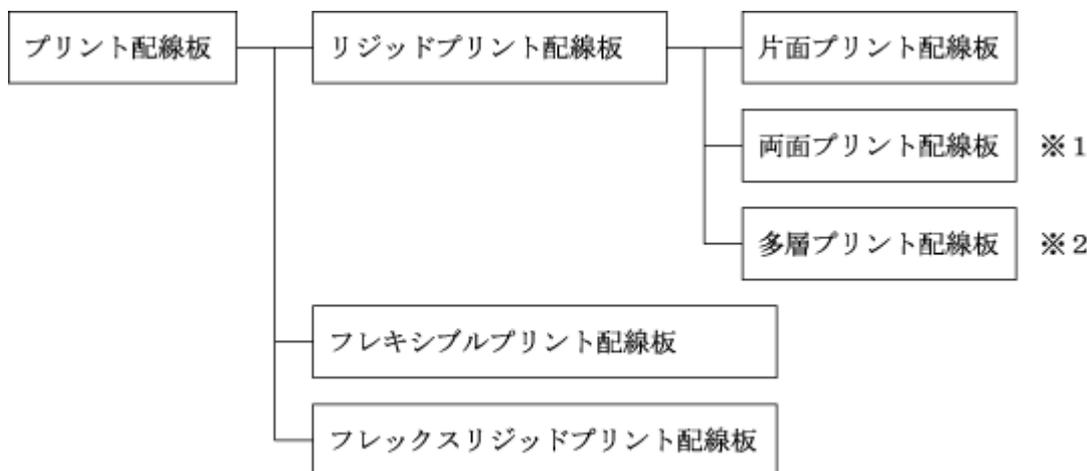
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より「プリント配線板外観検査機事業」は、「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。

#### A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社では白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

##### < プリント配線板の分類 >



当社グループは、プリント配線板の中で、リジッドプリント配線板の両面・多層プリント配線板の分野を中心に事業を行っております。

##### 1〔両面プリント配線板〕

代表的なものとしたしましては、絶縁コア材(ガラスクロスにエポキシ樹脂を含浸)の表裏に導電性のビア形成(銅箔・銅メッキ)でつないだ配線板であり、プリント配線板の基礎技術となっているもので品質信頼性の高いことが特徴であります。

##### 2〔多層プリント配線板〕

両面プリント配線板の応用で表裏導体層を含め内層にも導体層を施し、3層以上で構成された積層板であり、4層～8層が民生機器分野・産業機器分野と幅広く使用されています。

昨今、放送分野のデジタル化や携帯電話、ノートパソコンに代表されるような小型化(モバイル化)等から、プリント配線板にも高機能化・高性能化が求められております。当社グループでは、折り曲げ可能な薄板リジット配線板、高密度回路に対応したIVHプリント配線板、放熱特性に優れたアルミベース基板、発熱の大きい部品に対応できる銅ピン挿入基板及び新たな用途を開拓する透明フレキシブル基板等を製造販売しております。

お客様の海外生産が加速される中、特に日系企業の中国進出での現地調達においては、白井電子科技(香港)有限公司を中心に中国深セン及び上海に販社を設立した中国展開の強みを活かし、白井電子科技(珠海)有限公司及び生産委託先からの調達を実施しております。また、日本国内での低価格を意識した海外調達においては、国内調達部門が白井電子科技(珠海)有限公司からの調達を中心に展開しお客様のニーズにお応えしております。

国内では、量的な対応としては試作から量産リピート品(少量から中量)を最適な納期でお届けし、品質的には高信頼性のものづくりを徹底し、国内ならではのサービスをお客様ごとに提供できる体制をとっております。

その営業拠点といたしましては、営業本部(滋賀県野洲市)・東京支店(東京都港区)・中部営業所(愛知県刈谷市)・九州営業所(長崎県大村市)・P板開発サービス事業部(埼玉県川越市)の5拠点にて展開をしております。

#### 使用用途例

カーエレクトロニクス関連	デジタル家電関連	電子応用関連	ホームアプライアンス、通信・事務機器関連
自動車 ・エンジン コントロールユニット ・メーターパネル ・カーナビゲーション ・カーオーディオ 等	AV機器 ・ブルーレイディスクプレーヤー ・デジタルスチルカメラ ・デジタルビデオカメラ 等	制御機器 ・各種LED表示装置 ・ソーラーパワーコンディショナー ・各種センサー機器 ・LED照明 等	ネット家電・通信機器 ・給湯器 ・エアコン ・冷蔵庫 ・複合機 ・プリンター 等

#### B 検査機・ソリューション事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

なお、主力となります主な機種及び特徴は次のとおりであります。

- ・ VISPER710STG/SVG ... 標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(全自動両面同時検査タイプ)
- ・ VISPER310STG ..... 標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(手動両面同時検査タイプ)
- ・ VISPER810FCW ..... フレキシブルプリント配線版(FPC)や高精度が求められるプリント配線板用検査機(全自動両面検査タイプ)
- ・ VISPER730STWG ..... 大きなサイズのプリント配線板用検査機(全自動両面同時検査タイプ)
- ・ VISPER350CLWG ..... 大きなサイズのプリント配線板用検査機(手動片面検査タイプ)

また、プリント配線板メーカーの生産性向上につながる各種ソリューションビジネス商品の開発・製造販売をしております。

#### C その他

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業を担当しております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 3. 6	香港九龍	82,676,123 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他	100.0	当社の物流管理をしており ます。 役員の兼任 2名 事務所賃貸、資金援助
オーミハイテック株式会社 (注) 4	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注及び業務請負を しております。 資金援助 役員の兼任 3名 出向契約による出向及び出 向受入
白井電子科技(珠海)有限公司 (注) 3	中国広東省珠海市	230,000,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司 (注) 5	香港新界沙田	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

5 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

6 白井電子科技(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,970百万円
	(2) 経常利益	574百万円
	(3) 当期純利益	545百万円
	(4) 純資産額	1,621百万円
	(5) 総資産額	10,595百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	1,558 ( 93)
検査機・ソリューション事業	18 ( 7)
報告セグメント計	1,576 (100)
その他	12 ( 6)
全社(共通)	138 ( 8)
合計	1,726 (114)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員及び人材派遣人員を含んでおります。  
 5 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
453 (61)	40.8	15.2	4,675,146

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	405 ( 48)
検査機・ソリューション事業	18 ( 7)
報告セグメント計	423 ( 55)
全社(共通)	30 ( 6)
合計	453 ( 61)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。  
 5 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

シライ電子工業株式会社には、従業員によって、シライ電子工業株式会社翔雷会及びシライ電子工業PDS労働組合（旧グローリア電子工業労働組合）が組成されております。シライ電子工業株式会社翔雷会は、平成4年1月に結成され、現在はユニオンショップ制となっております。なお、上部団体には加盟しておりません。シライ電子工業PDS労働組合は、平成26年3月1日を効力発生日として当社が吸収合併を行った連結子会社（グローリア電子工業株式会社）にて組成されていた組合であり、JAM北関東に加盟しております。

平成27年3月31日現在、当社従業員のうち組合員数は、シライ電子工業株式会社翔雷会298名、シライ電子工業PDS労働組合32名であります。

また、当社の連結子会社でありますシライ物流サービス株式会社には、シライ物流サービス株式会社創新会が組成されております。

なお、会社と相互信頼、尊重により共存共栄を基本に活動しておりますので、特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は拡大し、欧州でも景気回復傾向が継続いたしました。また、中国もテンポは緩やかになったものの、一定の経済成長を維持いたしました。しかしながら、その他新興国の景気低迷、ギリシャの債務問題の再燃や経済制裁が続くロシア経済の悪化、欧州や中東の一部地域の政情不安等、世界経済全体に悪影響を及ぼすリスクも存在し不安要素を払拭できないまま推移いたしました。

わが国経済におきましては、消費増税の影響による個人消費の減少や円安に伴う輸入物価上昇等の懸念材料はあるものの、政府や日銀による金融・財政政策等が景気回復を下支えし、輸出環境の改善等を背景にした企業業績の回復等により国内株式市場が上昇するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

プリント配線板業界におきましては、エレクトロニクス産業の発展に伴い市場全体は拡大傾向にあります。今後も国内外競合メーカーとの激しい競争が展開されることが予想されます。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連、社会インフラ・環境分野をはじめとした電子応用関連を中心に受注確保に努めました。また基板関連付帯費の売り上げ拡大にも積極的に取り組みました。海外営業では北米向けに需要が好調なカーエレクトロニクス関連の受注が増加し、ホームアプライアンス関連、電子応用関連もそれぞれ好調に推移いたしました。また、海外事業の更なる発展のため東南アジアでの市場を開拓すべく、タイのバンコクに現地販売会社を平成27年3月に設立いたしました。

生産活動におきましては、国内外において他社が追従できないダントツものづくりを目指し製造力強化活動を継続展開したほか、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化と更なる品質の向上に注力いたしました。また、平成26年11月に販売を開始した新透明基板SPET- は大学との共同でウェアラブルテクノロジー等の新市場への参入を図り、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の当社独自製品につきましても受注拡大に取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）の高速化と検査装置の更なる進化に取り組んだ結果、業界で最も速い検査スピードを達成し、年間最高販売台数を更新いたしました。また、ソリューションビジネス商品群におきましては、プリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できたほか、EAグリッパー（電気接着方式の基板搬送装置）・TREMY（半自動拡大観察システム）・Countedge（基板カウンタ）といった新商品を市場に投入し、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充に一層注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、上述の内容に好調な海外事業に円安効果が加わったこともあり29,740百万円となり、前連結会計年度に比べ4,143百万円（16.2%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの製品仕入高の増加や一時金の支給増加等による人件費の増加等により671百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ137百万円（17.0%）の減益となりました。

経常損益につきましては、借入金の返済による支払利息の減少や、中国にある持分法適用会社の業績改善があったものの営業利益が減益となったこと及び海外子会社に対してグループ間で実行している設備投資及び運転資金の貸付に対して発生した為替差益が減少したこと等により1,017百万円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ297百万円（22.6%）の減益となりました。

当期純損益につきましては、経常利益が減益となったことや税金費用の増加等により703百万円の当期純利益となり、前連結会計年度に比べ453百万円（39.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

また、当連結会計年度より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連を中心に営業活動を行い、特に海外での受注が好調に推移した結果、売上高は28,461百万円となり前連結会計年度に比べ3,835百万円(15.6%)の増収となりました。損益面につきましては、売上高は増収となったものの販売費及び一般管理費の増加等により522百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ100百万円(16.1%)の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)が中国を中心に好調に推移し過去最高の販売台数となったことや、ソリューションビジネスの商品群につきましてもプリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できた結果、売上高は1,191百万円となり、前連結会計年度に比べ285百万円(31.6%)の増収となりました。損益面につきましては、売上高が増収となったことにより150百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ22百万円(17.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は2,093百万円となり、前連結会計年度末と比べて640百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,636百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて768百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が122百万円減益となりましたが、未払消費税等の増減額が921百万円増加となったことや、非資金項目である為替差益が468百万円増加したことにより、資金獲得が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは252百万円の流出となり、前連結会計年度末と比べて129百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が142百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは920百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて436百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では短期借入金の純増減額が633百万円増加したことや、セール・アンド・リースバックによる収入が209百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	116	282.1
両面プリント配線板	14,705	104.9
多層プリント配線板	8,371	135.2
合計	23,192	114.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「検査機・ソリューション事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板	287	133.1	130	691.1
両面プリント配線板	15,685	111.3	1,806	119.7
多層プリント配線板	10,637	113.4	1,425	111.3
その他	1,716	132.2	55	140.9
合計	28,327	113.3	3,417	120.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。  
 4 受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「検査機・ソリューション事業」についての記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プリント配線板事業		
片面プリント配線板	163	68.2
両面プリント配線板	15,409	111.7
多層プリント配線板	10,497	118.3
その他	2,390	138.8
計	28,461	115.6
検査機・ソリューション事業	1,184	133.2
その他	94	116.4
合計	29,740	116.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。  
4 プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

平成26年の世界経済は、米国は拡大基調で推移し、欧州や中国におきましても緩やかながらも一定の成長を維持いたしました。しかしながら、新興諸国は総じて伸び悩んでおり、世界経済全体では力強さを欠いた状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、政府や日銀による経済・金融政策が景気を下支えし、輸出企業を中心に業績が回復いたしました。一方、消費増税の影響により個人消費の拡大は思うように進まず、円安により輸入物価が上昇するなど、景気下振れリスクを抱えたままの状況で推移いたしました。

今後の世界経済は、一部地域の政情不安や新興国経済の動向等により一気に情勢が一変する可能性をはらんでいるものの中国経済は一定の成長を維持することが見込まれ、一部のASEAN諸国には製造業の集積が進んでおり、今後の更なる発展が期待されます。依然予断は許さないものの、先進国が中心となり市場環境は緩やかな回復が続くことが予想されます。

また、日本経済は消費増税後、個人消費の減少がGDPを押し下げ、一部では景気停滞感が見られましたが、増税に伴う悪影響が一巡した後は再び持ち直し、緩やかな回復軌道を迎えるものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、電子機器製品における製品ライフサイクルの短縮化、海外生産移転の流れや価格下落が進むなか、国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業、生産体制を強化してまいります。また、経営活動の効率化を推進し、強固な企業体質の構築に向けた取り組みを継続してまいります。

まず、プリント配線板事業における販売先につきましては、これまでのカーエレクトロニクス関連・ホームアプライアンス関連・電子応用関連・通信事務機器関連・アミューズメント関連・デジタル家電関連に、環境・社会インフラ関連にも着目した幅広い分野で、特定の業種・顧客分野に偏ることなく、国内外で両面・多層プリント配線板を供給できる体制づくりを展開しており、今後もお客様の多様なニーズに対応できる、グローバルな営業・生産体制を更に強化することで、一層の市場及び受注拡大を目指してまいります。

具体的には、付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産体制の強化等、国内外でのプリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業拡大と収益性向上に努めてまいります。

また、検査機・ソリューション事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充や新商品の開発を進めてまいります。

今後も国内外のグループ各社が連携をとった販売・生産・管理体制の強化と業務改革の取り組みを加速し、経営目標の達成を図るとともに収益力の向上と財務体質の改善に努め、当社グループの企業価値を高めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

##### (6) 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社グループは国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、またグループ間で海外子会社に対し貸付けを行っていることから、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により影響を受けております。今後も引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。また、近年においては環境等に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しております。また連結子会社は取引銀行3行とタームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(12) 減損損失の計上について

当社グループでは、現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。但し、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合は減損損失を認識するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社グループが保有する資産等について減損損失を計上する可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権等により当該技術の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。その場合、当社グループの製品のブランド価値が低下したり、市場シェアを維持できなくなる可能性があります。また当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線板事業におきましては、多様化するお客様からの要望に応えるため、特殊材料を用いたプリント配線板の生産等応用技術の確立を目指し研究活動を展開しております。

検査機・ソリューション事業におきましては、高度情報化社会の進展に伴う電子機器の多様化・高度化に対応するため、プリント配線板外観検査機の研究開発活動を行っております。また、プリント配線板メーカーの生産性向上につながる各種ソリューションビジネス商品の研究開発活動を行っております。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### （プリント配線板事業）

プリント配線板につきましては、これまでとは違った用途に使用することができる透明フレキシブル基板（SPET）や、銅の熱伝導特性を利用して発熱部品の熱を直接逃がすことができる銅ピン挿入基板（S-MIT）の開発・製品化を中心に進めております。この他、顧客ニーズの高いプリント配線板のファイン化、特殊材料を用いたプリント配線板の生産技術の構築、昨今の環境対策の1つとして脚光を浴びているLED用の「高熱伝導度基板」、  
「高光沢レジスト基板」の開発等を推進しております。

### （検査機・ソリューション事業）

当社が提供するプリント配線板外観検査機（VISPER series）は、プリント配線板メーカーが開発した検査機として、国内だけでなく海外からもその操作性及び信頼性の高さから信任を得て、VISPERブランドとして定着しております。当連結会計年度の実績としましては、プリント配線板外観検査機の高速度と検査装置の更なる進化に取り組み、業界最速の検査スピード化を達成いたしました。また、EAグリッパー（電気接着方式の基板搬送装置）・TREMY（半自動拡大観察システム）・Countedge（基板カウンター）といった新商品の発売を開始するなど、プリント配線板メーカーの生産効率向上につながるソリューション提案の拡大を図りました。

今後につきましては、世界各地に点在するお客様の要望に応えるため、それぞれの地域に合ったプリント配線板外観検査機を提供できるよう研究開発活動を継続してまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、プリント配線板事業が8百万円、検査機・ソリューション事業が103百万円、総額は111百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、20,990百万円（前連結会計年度末比1,540百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が11,096百万円（前連結会計年度末比1,443百万円増）、固定資産が9,893百万円（前連結会計年度末比97百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動資産につきましては、その他は292百万円減少しましたが、現金及び預金は640百万円、受取手形及び売掛金が750百万円、製品が219百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産は円安による換算差等により394百万円増加しましたが、投資その他の資産は投資有価証券は増加したものの、繰延税金資産やその他が減少した結果、313百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、17,208百万円（前連結会計年度末比877百万円増加）となりました。その内訳は、流動負債が12,591百万円（前連結会計年度末比1,446百万円増）、固定負債が4,616百万円（前連結会計年度末比569百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が793百万円、短期借入金が270百万円、その他が251百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、リース債務は129百万円増加しましたが、返済の実施により長期借入金684百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、3,781百万円（前連結会計年度末比663百万円増加）となりました。主な増減要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が700百万円増加したことなどによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の経営成績は、当社主力のプリント配線板事業はカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に営業活動を展開し、特に海外での受注が好調に推移いたしました。また、検査機・ソリューション事業もプリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）が中国を中心に好調に推移し過去最高の販売台数となったことや、ソリューションビジネスの商品群につきましてもプリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できた結果、売上高は29,740百万円（前連結会計年度比16.2%増）と前連結会計年度と比較して4,143百万円の増収となりました。

#### 売上原価

売上高の増収や人件費の増加に伴い売上原価は、25,281百万円（前連結会計年度比17.5%増）と前連結会計年度と比較して3,773百万円増加いたしました。また、売上総利益は4,458百万円（前連結会計年度比9.1%増）と前連結会計年度と比較して370百万円増加いたしました。

#### 営業損益

売上高は増収となりましたが、製品仕入高の増加、一時金の支給増加等による人件費の増加及び想定外の納期対応に伴う運賃荷造費の発生等により、当連結会計年度の営業利益は671百万円（前連結会計年度比17.0%減）と前連結会計年度と比較して137百万円の減益となりました。

#### 営業外損益

政府による金融政策、経済対策の効果により為替相場が円安基調で推移したことにより、為替差益の発生はあったものの前連結会計年度との比較では発生額が減少した結果、営業外収益は648百万円（前連結会計年度比46.3%減）となりました。一方、借入金の返済により支払利息は減少し、中国にある持分法適用会社の業績が改善したこと等から、営業外費用は302百万円（前連結会計年度比56.9%減）となりました。この結果、営業外損益の純額は前連結会計年度と比較して159百万円減少いたしました。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,017百万円（前連結会計年度比22.6%減）となり、前連結会計年度と比較して297百万円の減益となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度につきましては、希望退職関連費用や設備移設費用等の発生がなかったことから、特別損失は前連結会計年度と比較して175百万円減少いたしました。しかしながら経常利益が減益となった結果、税金等調整前当期純利益は959百万円（前連結会計年度比11.3%減）となり前連結会計年度と比較して122百万円の減益となりました。また、当期純利益は税金費用の増加等により703百万円（前連結会計年度比39.2%減）と前連結会計年度と比較して453百万円の減益となりました。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の1,452百万円から640百万円増加し、2,093百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」項目に記載のとおりであります。

##### 資金需要

当社グループの運転資金の主たるものは、当社グループの製品製造に必要な原材料及び外注加工費のほか、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なもの、給料手当等の人件費及び製品送達にかかわる運賃荷造費であります。

また、設備資金としてプリント配線板の生産設備に対する設備投資がありますが、その重要性、緊急性を十分に勘案し、必要なものに絞り設備投資を実施しております。

なお、事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のために、シンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、プリント配線板製造工場の既存設備の補強、更新等、プリント配線板事業を中心に、生産体制の強化と競争力の向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産を併せた設備投資の総額は、571百万円であります。

セグメントごとの設備投資については、以下のとおりであります。

##### (1) プリント配線板事業

当連結会計年度は、総額550百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、白井電子科技(珠海)有限公司におけるプリント配線板製造工場の生産体制増強のための投資、国内における既存設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 検査機・ソリューション事業

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

##### (3) その他

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (京都市右京区)	プリント配線 板事業、検査 機・ソリュー ション事業	事務所	23	0	53 (220)		21	98	18( 5)
三上工場(注)2 (滋賀県野洲市)	プリント配線 板事業	生産設備	326	17	714 (17,430)	30	26	1,115	106( 6)
富波工場(注)2 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備	22	8	44 (2,889)		11	86	45( 6)
富波ガレージ (滋賀県野洲市)	同上	駐車場			129 (2,575)			129	
守山工場(注)2 (滋賀県守山市)	同上	生産設備	10	26		0	7	45	27(26)
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	事務所	34	0			21	55	78( 3)
太秦工場(注)2 (京都市右京区)	同上	生産設備	21	10	206 (1,445)		3	241	33( 1)
P板開発サービス事 業部 (埼玉県川越市)	同上	事務所・ 生産設備	253	12	210 (4,221)	88	5	570	96( 6)
鶴ヶ島倉庫(注)2 (埼玉県鶴ヶ島市)	同上	倉庫			45 (1,366)			45	
開発センター (京都市中京区)	プリント配線 板事業、検査 機・ソリュー ション事業	事務所	0				0	1	26( 7)
技術センター (京都市南区)	検査機・ソ リューション 事業	事務所	7					7	
京北倉庫 (京都市右京区)	プリント配線 板事業、検査 機・ソリュー ション事業	倉庫	7		3 (940)		0	10	
シライ物流本社 (注)3 (滋賀県野洲市)	その他	賃貸ビル	12					12	

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オーミハイ テク(株)	本社・工場 (滋賀県野洲 市)	プリント配 線板事業	事務所 ・生産設 備	276	29	106 (3,026)	28	5	445	97(38)
シライ物流 サービス(株)	本社	その他	賃貸事務 所	0	14			2	17	14( 9)

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
白井電子科 技(香港)有 限公司	本社 (香港九龍)	プリント配 線板事業	事務所	4				8	12	12( )
白井電子科 技(珠海)有 限公司	本社 (中国広東省 珠海市)	同上	事務所・ 生産設備	2,859	2,069		400	350	5,678	994( 6)
白井電子商 貿(深セン) 有限公司	本社 (中国広東省 深セン市)	同上	事務所	0	10			11	21	59( )

提出会社、国内子会社及び在外子会社についての注記は、以下のとおりであります。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 帳簿価額は減損処理後の金額で記載しております。  
 3 上記金額には、投資不動産を含んでおります。  
 4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェア等の無形固定資産であります。  
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 6 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。  
 7 上記の他、連結会社以外から賃借及びリースしている主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
生産管理センター (滋賀県野洲市)	プリント配線板事業	土地(賃借)	(2,594)		7
富波工場 (滋賀県野洲市)	同上	土地(賃借)	(948)		0
守山工場 (滋賀県守山市)	同上	土地(賃借)	(4,052)		7
開発センター (京都市中京区)	プリント配線板事業、 検査機・ソリューション事業	事務所(賃借)			12
技術センター (京都市南区)	検査機・ソリューション事業	事務所(賃借)			2

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
オーミハイテク㈱	本社・工場 (滋賀県野洲市)	プリント配線板 事業	土地(賃借)	(4,668)		7
	倉庫 (滋賀県野洲市)	同上	建物(賃借)			3

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	本社 (香港九龍)	プリント配線板事業	事務所 建物(賃借)	(203)		13
白井電子商貿(深セン)有限公司	本社 (中国広東省深セン市)	同上	事務所 建物(賃借)	(875)		20
白井電子商貿(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	同上	事務所 建物(賃借)	(259)		10

9 主要な設備のうち連結会社間で賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

賃貸先	賃借先	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
シライ電子工業(株)	シライ物流サービス(株)	本社 (滋賀県野洲市)	その他	事務所 土地・建物(賃借)	(131)	6

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,976,000	13,976,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月1日(注)	6,988	13,976		1,361		1,476

(注) 発行済株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		6	24	51	11	2	2,484	2,578	
所有株式数(単元)		10,148	7,747	33,987	3,287	34	84,549	139,752	800
所有株式数の割合(%)		7.26	5.54	24.32	2.35	0.02	60.50	100.00	

(注) 自己株式1,382株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	2,026,000	14.50
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区梅津南広町46-2	1,027,700	7.35
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
白井 総	京都市左京区	391,400	2.80
白井 治 夫	京都市左京区	378,480	2.71
白井 由 香	京都市左京区	370,400	2.65
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	315,800	2.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	234,900	1.68
住友バークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
計		5,680,680	40.65

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,973,900	139,739	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,739	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,382		1,382	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

なお、当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化及び設備投資、将来の事業展開に役立てることとしております。

当期におきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案しましたところ、全社をあげて業績の回復に努めてまいりました結果、概ね配当の体制が整ったとの判断に至り、これまでの皆様方のご支援にお応えするため1株当たり5円の期末配当を復配させていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	69	5

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	185	157	130	403	333
最低(円)	66	88	91	105	167

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	255	333	315	292	301	274
最低(円)	189	216	260	246	224	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 島 甚 昭	昭和24年1月10日生	昭和44年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成9年6月 同社電子基材事業部品質保証部長 平成10年10月 台湾松下電工多層材料股份有限公司、出向総経理 平成16年3月 当社出向 平成16年4月 技術・資材・生産統括担当部長 平成16年6月 常務取締役技術・資材・生産統括担当就任 平成17年4月 常務取締役技術・資材・生産統括担当兼品質担当 平成17年8月 当社入社、常務取締役技術・資材・生産統括担当兼品質担当 平成18年4月 常務取締役技術・資材・生産統括担当兼技術・品質担当 平成19年4月 常務取締役生産統括担当 平成20年4月 常務取締役プリント配線板事業担当兼生産本部長 平成21年4月 常務取締役プリント配線板事業担当兼生産本部長兼資材部長 平成21年6月 オーミハイテック株式会社、非常勤取締役就任 平成22年4月 常務取締役プリント配線板事業統括兼生産担当 平成23年1月 常務取締役海外事業担当 平成23年1月 白井電子科技(香港)有限公司、董事長就任 平成23年4月 代表取締役専務海外事業担当 平成23年4月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事就任 平成23年5月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事長就任 平成23年7月 代表取締役社長就任 平成23年10月 科恵白井電路有限公司、董事就任(現任) 平成23年12月 白井電子商貿(上海)有限公司、董事就任(現任) 平成24年4月 代表取締役社長生産担当 平成24年6月 シライ物流サービス株式会社、非常勤取締役就任(現任) 平成24年6月 オーミハイテック株式会社、非常勤取締役就任(現任) 平成25年1月 白井電子科技(香港)有限公司、董事(現任) 平成25年4月 代表取締役社長(現任) 平成26年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	プリント配線 板事業統括担 当兼国内PWB事 業部長兼生産 本部長	中 村 敏 光	昭和29年3月15日生	昭和47年4月 松下電工株式会社(現パナソニッ ク株式会社)入社 平成15年12月 同社郡山工場 電子回路板商品部 部長 平成17年4月 郡山松下電工株式会社(現パナソ ニック デバイスマテリアル郡山 株式会社)代表取締役社長 平成19年4月 中国蘇州松下電工有限公司(現パ ナソニック デバイスマテリアル 蘇州有限公司)総経理 平成24年9月 当社入社、社長付部長 平成25年4月 生産担当当代理兼生産本部長 平成25年6月 取締役生産担当兼生産本部長 平成26年2月 取締役グローバル・マーケティング 担当兼生産担当兼生産本部長 平成26年4月 常務取締役プリント配線板事業統 括担当兼生産本部長 平成26年6月 オーミハイテック株式会社、非常勤 取締役就任(現任) 平成27年4月 常務取締役プリント配線板事業統 括担当兼国内PWB事業部長兼生産 本部長(現任)	(注) 3	2
取締役	事業開発担当	松 浦 充 徳	昭和27年1月28日生	昭和45年4月 シンポ工業株式会社(現日本電産 シンポ株式会社)入社 平成4年5月 当社入社、技術本部長付部長 平成6年1月 商品開発部長 平成10年6月 取締役開発・設計担当兼商品開発 部長就任 平成16年4月 取締役開発・設計担当兼検査機部 長 平成17年4月 取締役開発担当兼開発・検査機部 長 平成18年4月 取締役開発・検査機担当兼検査機 部長 平成20年4月 取締役開発・検査機事業担当兼検 査機部長 平成24年4月 取締役事業開発担当(現任)	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務・品質担当	山中 尊 夫	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 品質保証部長 平成12年4月 経営システム担当代理部長 平成16年4月 人事・総務担当兼人事部長 平成16年6月 取締役人事・総務担当兼人事部長 就任 平成21年3月 取締役海外事業担当 平成21年3月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任 平成21年4月 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任 平成21年5月 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任 平成21年5月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任 平成23年3月 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任 平成23年4月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事長 平成23年8月 科恵白井電路有限公司、董事就任 平成24年1月 取締役海外事業担当兼グローバル 品質保証担当兼品質保証本部長 平成25年1月 取締役グローバル品質保証担当兼 品質保証本部長 平成25年3月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事 平成25年4月 取締役グローバル品質保証担当 平成26年4月 取締役人事総務・品質担当(現任)	(注) 3	30
取締役	経営管理担当	亀井 正 巳	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 CADセンター次長 平成6年4月 生産管理部次長 平成12年4月 経営戦略企画室長 平成16年4月 経営企画担当兼経営企画室長 平成16年6月 取締役経営企画担当兼経営企画室 長就任 平成21年4月 取締役経営企画・人事・総務担当 兼経営企画室長 平成22年4月 取締役経営企画・人事・総務担当 平成26年4月 取締役経営管理担当(現任)	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業担当	小 谷 峰 藏	昭和32年7月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 経理部長 平成16年4月 経理・財務担当代理兼経理部長 平成17年6月 取締役経理・財務担当兼経理部長 就任 平成18年4月 取締役経理・財務担当 平成24年6月 オーミハイテク株式会社、非常勤 取締役就任 平成24年6月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任 平成26年1月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事長(現任) 平成26年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事長就任(現任) 平成26年1月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事長就任(現任) 平成26年1月 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事長就任(現任) 平成26年4月 取締役海外事業担当(現任) 平成26年6月 科惠白井電路有限公司、董事就任 (現任) 平成27年3月 Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd.、代 表取締役社長就任(現任)	(注) 3	47
取締役		畑 澤 敏 之	昭和29年6月11日	昭和53年4月 松下電工株式会社(現パナソニッ ク株式会社)入社 平成17年8月 パナソニック電工電子材料有限会 社オーストリア出向、Managing Director 平成23年5月 パナソニック電工タイ株式会社出 向、代表取締役社長 平成26年7月 株式会社巴川製紙所、経営顧問 平成27年6月 株式会社巴川製紙所、社外取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村上 純一	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年4月 太秦工場長 平成6年1月 企画室長 平成8年4月 経営企画部長 平成10年4月 生産担当兼生産管理部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役営業統括担当兼西日本営業担当就任 平成17年4月 常務取締役営業統括・設計担当 平成18年4月 白井電子科技(香港)有限公司、董事長就任 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事就任 平成19年6月 白井電子商貿(上海)有限公司、董事長就任 平成20年4月 常務取締役海外事業担当 平成20年7月 科惠白井電路有限公司、董事就任 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事長就任 平成23年1月 常務取締役生産担当 平成24年4月 常務取締役 平成24年6月 常勤監査役就任(現任) 平成24年6月 シライ物流サービス株式会社、監査役就任(現任) 平成24年6月 オーミハイテック株式会社、監査役就任(現任)	(注) 5	56
監査役		藤原 利往	昭和30年2月1日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年3月 株式会社りそな銀行、大阪中央営業第一部長 平成16年4月 同行執行役 平成19年6月 昭和オートレンタリース株式会社(現日本カーソリューションズ株式会社)、代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 日本カーソリューションズ株式会社、常務執行役員昭和営業本部長 平成24年6月 因幡電機産業株式会社、常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		植村 喜代司	昭和20年12月4日生	昭和39年4月 株式会社滋賀銀行入行 昭和61年10月 同行坂本支店長 平成10年4月 同行検査部長 平成11年7月 財団法人びわこ空港周辺整備基金出向 平成12年12月 サイチ工業株式会社出向、取締役企画営業本部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						216

- (注) 1 取締役畑澤敏之は、社外取締役であります。
- 2 監査役藤原利往及び植村喜代司は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 平成17年1月 平成24年6月	中央監査法人入所 和氣公認会計士事務所開設、事務所所長(現任) TOWA株式会社監査役(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営のグローバル化と価値観の多様化が進むなかで、企業の社会的責任を自覚し、顧客をはじめとするステークホルダーから信頼を得て、経営情報の開示(経営の透明性の確保)、経営のチェックシステム、公平で透明な競争ルール等の確立を推進し、健全かつ効率的で競争力のある企業として持続的な発展を目指しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在7名の取締役(内1名社外取締役)で構成され、取締役会規則に基づき定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会においては必要に応じて随時開催し、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議、決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、監査役、関係会社の社長等で構成する経営会議を毎月1回定時開催し、経営計画の執行状況、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定に活かしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名の監査役(内2名社外監査役)で構成され、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

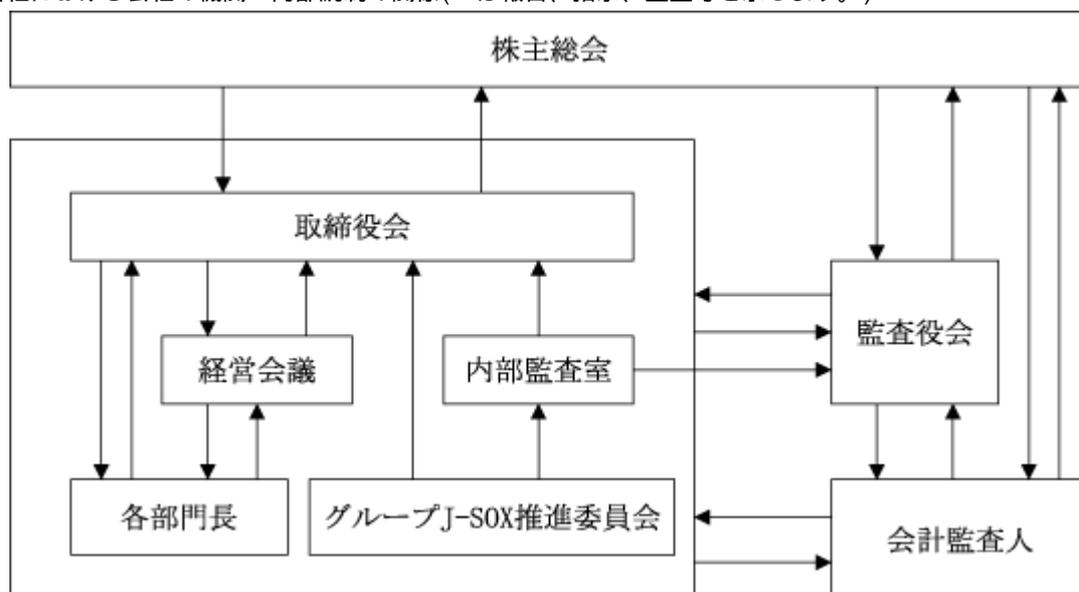
さらに、労働環境の改善や経営への参画意識を高めるため、労働組合との間で定期的に協議会を開催し、経営状況の報告、労働環境の改善についての意見交換を行っております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜、法律問題全般についての助言と指導を受け、法令遵守に努めております。

##### ロ 会社の機関と内部統制の関係

平成18年4月より内部統制報告制度に対応するため、内部監査室・経理部門を中心に「内部統制強化委員会」(現グループJ-SOX推進委員会)を設置し、現在財務諸表の信頼性に関わるプロセスのリスク評価及び統制の充実を図っております。管理部門の配置につきましては、全社的な経営企画・IR・情報システム業務を行う経営企画部、人事管理・総務・法務業務を行う人事・総務部、経理・財務・予算管理・実績管理を行う経理部により、部門全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係(は報告、指示、監査等を示します。)



## ハ リスク管理体制の整備の状況

月次に開催する経営会議において、当社グループを取り巻く重要なリスク及びその対応状況を把握共有しております。また、各関係会社や部門を横断的に繋げる委員会、プロジェクト等においてもリスク管理を行っており、グループ全体でリスク管理の実効性を高めるよう改善を図っております。

また、平成18年4月から内部監査室、経理部門を中心として「内部統制強化委員会」（現グループJ-SOX推進委員会）を設置し、内部統制評価制度の対応をしております。平成27年3月期の経営者評価については予定どおり完了しております。

### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、取締役会にて決議している「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、法令の遵守、業務執行の適正性、効率性を確保するために、その体制を次のとおり整備しております。

#### イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコーポレートガバナンスの基本方針として、次の4つの項目を掲げております。

- (1) 企業理念の浸透に対する経営者のリーダーシップの発揮
- (2) 経営におけるチェックアンドバランス機能の確立
- (3) 高い倫理観に基づくコンプライアンス体制の構築
- (4) ステークホルダーへの積極的な情報開示とコミュニケーションの充実

取締役会は職務の執行が適正かつ健全に行われるために、コーポレートガバナンスの基本方針をベースとして、実効性のある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制確立に努める。また、監査役や内部監査室による監査活動を通じて、当該体制の継続的改善を図る。

#### ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に関しては、取締役会や経営会議の議事録、稟議決裁書等を作成し、「文書管理規程」の定めるところに従い、適切に保管かつ管理していく。

#### ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスクマネジメント規程、業務分掌規程や職務権限規程、その他の社内規程に従い、各取締役が担当の分掌範囲について責任を持ってリスク管理体制を構築する。リスク管理の観点から重要事項については取締役会の決議により規程の制定、改廃を行うこととする。

#### ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回、その他必要に応じて適時開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係わる意思決定を機動的に行う。

各部門長は、各職務分掌に基づき業務運営計画で決定している施策及び業務の執行を効率的に行うとともに、目標に対しての管理、改善を行っていく。

#### ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

##### (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社と当社との情報管理体制を整備する。

##### (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制を整備し、定期的に取り締り会・経営会議等で子会社の職務状況を監視する。

##### (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定期的に取り締り会・経営会議等で職務執行状況を監視する。また必要に応じて当社の主管部門が適切な指導を行う。

##### (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制・内部通報制度を整備する。また、監査役や内部監査室による監査活動を通じて、当該体制の継続的改善を図る。

へ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上補助者を選任し、その補助者は監査役の指示がある場合はその指示に従う。

ト 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の監査業務に係る使用人は取締役からの独立性を確保するため、当該補助人の人事異動及び人事考課を行う場合は、予め監査役に相談し意見を求める。

チ 当社の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧する。

(2) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

監査役を通報窓口として直接報告できる内部通報制度を整備する。

リ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の内部通報制度において、内部通報者に対し不利益な取り扱いを行わないことを取り決め遵守する。

ヌ 当社の監査役の仕事の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の仕事の執行に係る費用や債務は、当社予算制度の中で一定の独立性を担保する体制を構築する。

ル その他当社の監査役の仕事が実効的に行われることを確保する体制

(1) 取締役及び使用人は監査役監査に対する理解を深め、またその環境の整備に努める。

(2) 監査役と内部監査室との定期的な協議の機会を設け連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

ヲ 財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 取締役はシライ電子工業グループにおける企業活動について財務報告に関わるリスクを認識し、その分類・分析・評価を行い、有効な統制活動を構築し、推進する。

(2) 取締役は内部統制の構築及び評価を実施する組織を編成し、委員を指名する。

(3) 取締役は統制活動の有効性を評価し、その結果を適切に開示する。また、財務報告に関わる重要な不備を把握した場合、その是正に努めるとともに、適切に開示する。

(4) 取締役会は、財務報告に係る内部統制に関して、取締役を適切に監督する。

ワ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社グループは行動規範を定め、社会秩序や安全、また健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力並びに団体に対しては毅然とした態度で臨み、そのような勢力並びに団体とは一切の関わりを持たないことを基本方針とする。

#### 内部監査及び監査役監査

内部統制システムの充実を図るため、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を独立させ必要な監査及び調査を計画的・定期的を実施しております。専任者は有価証券報告書提出日現在2名ですが、必要に応じて監査役や本社管理部門、ISOマネジメントシステム(環境・品質)の管理責任者及び内部監査員と情報交換を実施し、監査の有効性の向上を図っております。

監査役監査は、株主総会や取締役会をはじめとした重要会議への出席や事業場への往査等を通じ、実効性のあるモニタリングに取り組むとともに、取締役の仕事執行を監査しております。会計監査人である京都監査法人とは、必要の都度情報交換を行うことにより連携を保っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針の内容)

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

該当事項はありません。

(社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合の当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役畑澤敏之氏は、パナソニック電工電子材料有限会社オーストリア出向 Managing Director及びパナソニック電工タイ株式会社出向 代表取締役社長であったことがあり、有価証券報告書提出日現在においては株式会社巴川製紙所の社外取締役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原利往氏は、当社のメインバンクである株式会社りそな銀行の執行役であったことがあり、当社と同行との間には、平成27年3月末時点において、同行が当社株式の2.92%を保有するとともに当社が同行等を傘下にもつ銀行持株会社 株式会社りそなホールディングス株式の0.00%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに、平成27年3月末時点において当社は同行から962百万円の借入残高がありますが、同行以外の複数の金融機関と借入取引を行っており、社外監査役としての職務への影響度はないものと判断しております。

また、平成27年3月末時点において、同行から当社への出向者は1名であります。その他、当社と同行との間にその他の利害関係がないものと判断しております。なお、同氏は昭和オートレンタリース株式会社（現日本カーソリューションズ株式会社）の代表取締役社長、日本カーソリューションズ株式会社の常務執行役員であったことがあり、有価証券報告書提出日現在においては、因幡電機産業株式会社の常勤監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役植村喜代司氏は、当社の取引銀行である株式会社滋賀銀行の支店長及び検査部長であったことがあり、当社と同行との間には、平成27年3月末時点において、当社が同行の株式を0.00%を保有する資本的関係がありますが主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに、平成27年3月末時点において当社は同行から623百万円の借入残高がありますが、同行以外の複数の金融機関と借入取引を行っており、社外監査役としての職務への影響度はないものと判断しております。その他、当社と同行との間に人的関係、その他の利害関係がないものと判断しております。

なお、同氏は財団法人びわこ空港周辺整備基金に出向、またサイチ工業株式会社に出向し取締役であったことがありますが、当社とそれらの会社等との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外役員による経営監視は、公正かつ透明性の高い企業統治を行う上で非常に重要であり、様々な専門性や知見、経験を持つ社外役員を選任し、客観的かつ中立的な経営監視機能が発揮されることで、適正な企業統治が図られるものと考えております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外取締役畑澤敏之氏は、グローバル企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営に対して助言や指摘を頂くことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化が図られることを期待して専任しております。

社外監査役藤原利往氏は、他社の経営者として豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。また、別業種の経営者の視点を保持し、独立した立場で経営に対して公正・公平な視点で活動しております。

社外監査役植村喜代司氏は、金融機関における豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かし、客観的な立場での監査が実施できるため選任しております。また、経営に対して独立性を保持し、公正・公平の視点から活動しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役においては、取締役会への出席により監査役より報告を受けるほか、他の取締役や監査役との随時の会合を通じて内部監査、会計監査についての結果並びに内部統制の運用状況等について、情報を得られる体制としております。

社外監査役においては、監査役相互の情報共有、効率的な監査、コーポレートガバナンスの維持強化のため監査役会にて協議し、経営状況のチェック及び監査役相互の意見交換を行うとともに、取締役会と監査役会への出席のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査室及び会計監査人と、情報の共有と意見交換を行っております。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	75	75		6
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9		1
社外役員	6	6		2

(注)平成3年6月開催の定時株主総会において取締役の報酬限度額は月額40百万円以内、平成2年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は月額3百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の役員報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役の月額報酬限度額の総額を決定しております。また、個々の取締役及び監査役の役員報酬額につきましては、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することとし、職責に見合う報酬水準、報酬体系となるよう設計することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、取締役の役員報酬の水準は役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しい額を代表取締役社長にて検討し、取締役会で意思決定をすることにしております。

また、監査役の報酬については、監査役全員の協議の上、監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 121百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック株式会社	49,514	58	取引関係の維持・強化のため
ローム株式会社	1,288	5	同上
ASTI株式会社	21,109	4	同上
SMC株式会社	141	3	同上
メック株式会社	4,000	3	同上
株式会社村田製作所	177	1	同上
新日本無線株式会社	4,947	1	同上
株式会社日立製作所	1,928	1	同上
任天堂株式会社	111	1	同上
大日本スクリーン製造株式会社	1,979	0	同上
株式会社滋賀銀行	821	0	同上
双信電機株式会社	1,000	0	同上
株式会社りそなホールディングス	6	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック株式会社	49,514	78	取引関係の維持・強化のため
ローム株式会社	1,384	11	同上
SMC株式会社	224	8	同上
ASTI株式会社	23,994	5	同上
株式会社村田製作所	234	3	同上
新日本無線株式会社	7,679	3	同上
メック株式会社	4,000	3	同上
株式会社SCREENホールディングス	3,029	2	同上
株式会社日立製作所	2,711	2	同上
任天堂株式会社	111	1	同上
株式会社滋賀銀行	829	0	同上
双信電機株式会社	1,000	0	同上
株式会社りそなホールディングス	6	0	同上

(注) 株式会社SCREENホールディングスは、平成26年10月1日に大日本スクリーン株式会社より商号変更されました。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 高 田 佳 和	京都監査法人

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 3名、会計士試験合格者等 4名、その他 5名

## 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除、取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 自己株式取得の取締役会決議の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社	4		4	
計	33		33	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である白井電子科技(香港)有限公司及び白井電子科技(珠海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬があり、白井電子商貿(深セン)有限公司は、非監査業務に基づく報酬があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である白井電子科技(香港)有限公司及び白井電子科技(珠海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性等を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852	2,493
受取手形及び売掛金	4,909	5,660
製品	1,228	1,447
仕掛品	479	559
原材料及び貯蔵品	396	430
繰延税金資産	129	117
その他	687	395
貸倒引当金	32	8
流動資産合計	9,652	11,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,761	2 3,908
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,052	2 2,175
土地	2 1,561	2 1,514
リース資産（純額）	387	548
建設仮勘定	10	1
その他（純額）	2 223	2 242
有形固定資産合計	1 7,997	1 8,391
無形固定資産	2 234	2 250
投資その他の資産		
投資有価証券	3 506	3 607
繰延税金資産	692	525
その他	379	131
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	1,564	1,251
固定資産合計	9,796	9,893
資産合計	19,449	20,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,398	5,191
短期借入金	2 4,064	2 4,335
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 1,740	2, 5 1,792
リース債務	83	115
未払法人税等	35	39
賞与引当金	204	246
その他	619	871
流動負債合計	11,145	12,591
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 5 4,196	2, 5 3,511
リース債務	160	289
繰延税金負債		1
退職給付に係る負債	605	611
資産除去債務	136	140
その他	87	62
固定負債合計	5,186	4,616
負債合計	16,331	17,208
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	411	1,111
自己株式	0	0
株主資本合計	3,249	3,949
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17	39
為替換算調整勘定	329	371
退職給付に係る調整累計額	2	10
その他の包括利益累計額合計	309	342
少数株主持分	177	174
純資産合計	3,117	3,781
負債純資産合計	19,449	20,990

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	25,596	29,740
売上原価	1 21,508	1 25,281
売上総利益	4,088	4,458
販売費及び一般管理費	2, 3 3,279	2, 3 3,787
営業利益	809	671
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	0	1
仕入割引	2	3
持分法による投資利益		7
為替差益	1,100	579
その他	102	49
営業外収益合計	1,207	648
営業外費用		
支払利息	296	282
持分法による投資損失	372	
シンジケートローン手数料	4	4
その他	27	15
営業外費用合計	701	302
経常利益	1,314	1,017
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産廃棄損	5 8	5 9
減損損失	6 86	6 49
設備移設費用	10	
製品不良関連損失	10	
希望退職関連費用	117	
特別損失合計	233	59
税金等調整前当期純利益	1,081	959
法人税、住民税及び事業税	92	97
法人税等調整額	170	161
法人税等合計	78	259
少数株主損益調整前当期純利益	1,160	699
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	3
当期純利益	1,157	703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主利益又は少数株主損失( )		3		3
少数株主損益調整前当期純利益		1,160		699
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		18		22
為替換算調整勘定		152		35
退職給付に係る調整額				13
持分法適用会社に対する持分相当額		28		5
その他の包括利益合計	7	105	7	33
包括利益		1,054		666
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,051		670
少数株主に係る包括利益		3		3

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,476	745	0	2,092
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	745	0	2,092
当期変動額					
当期純利益			1,157		1,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,157		1,157
当期末残高	1,361	1,476	411	0	3,249

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	205		206	174	2,060
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	205		206	174	2,060
当期変動額						
当期純利益						1,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	124	2	102	3	99
当期変動額合計	18	124	2	102	3	1,057
当期末残高	17	329	2	309	177	3,117

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,476	411	0	3,249
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	408	0	3,246
当期変動額					
当期純利益			703		703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			703		703
当期末残高	1,361	1,476	1,111	0	3,949

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	329	2	309	177	3,117
会計方針の変更による累積的影響額						2
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	329	2	309	177	3,114
当期変動額						
当期純利益						703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	41	13	33	3	36
当期変動額合計	22	41	13	33	3	666
当期末残高	39	371	10	342	174	3,781

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,081	959
減価償却費	910	995
減損損失	86	49
賞与引当金の増減額(は減少)	145	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	29
受取利息及び受取配当金	1	8
支払利息	296	282
為替差損益(は益)	1,173	704
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産廃棄損	8	9
持分法による投資損益(は益)	372	7
売上債権の増減額(は増加)	471	229
たな卸資産の増減額(は増加)	51	184
仕入債務の増減額(は減少)	638	304
未払消費税等の増減額(は減少)	447	473
その他	65	68
小計	1,312	2,005
利息及び配当金の受取額	1	8
利息の支払額	296	281
法人税等の支払額	149	104
法人税等の還付額	0	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	1,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	379	513
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	9	17
投資有価証券の取得による支出	6	6
その他	267	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	765	132
長期借入れによる収入	1,155	2,973
長期借入金の返済による支出	1,858	3,654
セール・アンド・リースバックによる収入	209	
リース債務の返済による支出	97	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356	920
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353	640
現金及び現金同等物の期首残高	1,806	1,452
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,452	1 2,093

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 6社

白井電子科技(香港)有限公司  
白井電子科技(珠海)有限公司  
白井電子商貿(上海)有限公司  
白井電子商貿(深セン)有限公司  
シライ物流サービス株式会社  
オーミハイテク株式会社

ロ 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称  
科恵白井電路有限公司

ロ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
機械装置及び運搬具	3～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

(イ)当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)在外連結子会社

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4百万円増加し、利益剰余金が2百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	9,519百万円	10,205百万円

## 2 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,613百万円	3,764百万円
機械装置及び運搬具	948百万円	1,297百万円
土地	1,544百万円	1,498百万円
有形固定資産その他	5百万円	2百万円
無形固定資産	141百万円	155百万円
計	6,253百万円	6,719百万円

(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,955百万円	3,201百万円
1年内返済予定の長期借入金	672百万円	1,187百万円
長期借入金	2,127百万円	2,037百万円
計	4,755百万円	6,426百万円

## 3 関連会社に対する投資

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	423百万円	486百万円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	57百万円	280百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	百万円

## 5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
-------------------------	-------------------------

- (1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち1,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

- (2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち240百万円には、上記の財務制限条項が付されております。

- (1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<p>(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち175百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(3) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち379百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち1,135百万円(9,429千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	21百万円	42百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,082百万円	1,186百万円
賞与引当金繰入額	66百万円	78百万円
退職給付費用	53百万円	54百万円
運賃及び荷造費	337百万円	434百万円
支払手数料	345百万円	434百万円

- 3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	116百万円	111百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円

- 5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品等)	3百万円	7百万円
計	8百万円	9百万円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途
鶴ヶ島倉庫(埼玉県鶴ヶ島市)	土地、建物及び構築物等	倉庫

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎としております。ただし遊休資産については、物件のそれぞれが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において鶴ヶ島倉庫が遊休資産となったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地39百万円、建物及び構築物46百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額とし、路線価等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途
鶴ヶ島倉庫(埼玉県鶴ヶ島市)	土地	売却予定資産
その他	土地、建物及びその他	遊休資産

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎としております。ただし遊休資産については、物件のそれぞれが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その他、遊休資産減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地46百万円、建物2百万円及びその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額とし、売却予定価額等により評価しております。

## 7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29百万円	31百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	29百万円	31百万円
税効果額	10百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円	22百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	152百万円	35百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	22百万円
組替調整額	百万円	2百万円
税効果調整前	百万円	20百万円
税効果額	百万円	6百万円
退職給付に係る調整額	百万円	13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28百万円	5百万円
その他の包括利益合計	105百万円	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,852百万円	2,493百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400百万円	400百万円
現金及び現金同等物	1,452百万円	2,093百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	百万円	242百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	72	71		0
有形固定資産その他				
無形固定資産その他				
合計	72	71		0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具				
有形固定資産その他				
無形固定資産その他				
合計				

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	24	1
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	21	0
支払利息相当額	0	0
減損損失		

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	6	
1年超		
合計	6	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプリント配線板の製造販売事業を行うための設備投資計画や販売計画に照らし、必要な資金(主に長期性の銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を1年以内返済の銀行借入によって調達しております。為替相場の変動リスクを軽減すべく為替予約契約を締結する準備をすすめておりますが、その他のデリバティブは利用しないこととしており、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当し、資金ロスの低減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業の安定株主施策に応じ所有する株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、子会社又は関係会社に対しては、必要に応じ短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金として必要な資金調達を目的にしており、最長で10年であります。

シンジケートローンは、当社の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達を目的としたもので、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程をはじめ各規程に従い、営業債権について営業企画部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部は取引相手先ごとに期日及び債権残高の管理を行うとともに、各営業部が取引先と与信額を超過した取引となっている場合、その解決策を聴取することとしております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、借入時に期間中の利率を固定する中長期固定金利借入にて調達を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。為替予約契約の締結に向けた準備はすすめておりますが、締結には至っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループ各社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,852	1,852	
(2)受取手形及び売掛金(純額)	4,877	4,877	
(3)投資有価証券	83	83	
資産計	6,812	6,812	
(1)支払手形及び買掛金	4,398	4,398	
(2)短期借入金	4,064	4,064	
(3)長期借入金	5,936	5,984	47
負債計	14,399	14,447	47

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,493	2,493	
(2)受取手形及び売掛金(純額)	5,652	5,652	
(3)投資有価証券	121	121	
資産計	8,267	8,267	
(1)支払手形及び買掛金	5,191	5,191	
(2)短期借入金	4,335	4,335	
(3)長期借入金	5,304	5,335	31
負債計	14,831	14,862	31

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負 債

## (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	423	486

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,852			
受取手形及び売掛金	4,909			
合計	6,762			

## 当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,493			
受取手形及び売掛金	5,660			
合計	8,153			

## 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,064					
長期借入金	1,740	1,583	1,232	866	514	
リース債務	83	63	60	36		
合計	5,888	1,647	1,293	902	514	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,335					
長期借入金	1,792	1,453	1,067	839	151	
リース債務	115	114	89	51	33	
合計	6,242	1,567	1,157	891	185	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	77	51	26
(2) 債券			
(3) その他			
小計	77	51	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	5	6	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5	6	0
合計	83	57	25

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	121	63	57
(2) 債券			
(3) その他			
小計	121	63	57
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	121	63	57

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、当社（吸収合併した旧国内連結子会社を除く）は厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社及び吸収合併した旧国内連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年10月1日に退職一時金制度の一部と適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社及び国内連結子会社が加入する日本電子回路厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、国内連結子会社及び吸収合併した旧国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	720 百万円	684 百万円
会計方針の変更による累積的影響額		4
会計方針の変更を反映した期首残高	720	689
勤務費用	45	42
利息費用	10	6
数理計算上の差異の発生額	25	22
退職給付の支払額	65	21
退職給付債務の期末残高	684	737

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	153 百万円	173 百万円
期待運用収益	2	2
数理計算上の差異の当期発生額	0	0
事業主からの拠出額	71	66
退職給付の支払額	52	13
年金資産の期末残高	173	228

## (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	114 百万円	94 百万円
退職給付費用	13	13
退職給付の支払額	33	5
退職給付に係る負債の期末残高	94	101

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	410 百万円	374 百万円
年金資産	173	228
	236	146
非積立型制度の退職給付債務	369	465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605	611
退職給付に係る負債	605	611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605	611

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	45 百万円	42 百万円
利息費用	10	6
期待運用収益	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	3	0
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	13	13
確定給付制度に係る退職給付費用	72	60

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職関連費用として、117百万円を特別損失に計上しております。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	1 百万円
数理計算上の差異		22
合計		20

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	8 百万円	6 百万円
未認識数理計算上の差異	12	9
合計	4	16

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	100 %	100 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.39 %	0.60 %
長期期待運用収益率	1.35 %	1.48 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度37百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度86百万円、当連結会計年度82百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	54,319 百万円	59,788 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	57,853	61,919
差引額	3,534	2,130

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの給料総額割合

前連結会計年度	4.3%	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度	4.3%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上剰余金(前連結会計年度3,965百万円、当連結会計年度1,041百万円)、年金財政上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度1,200百万円、当連結会計年度838百万円)及び繰越不足分(前連結会計年度6,298百万円、当連結会計年度2,333百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年4ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、当社及び国内連結子会社が加入する日本電子回路厚生年金基金(総合型)は、平成27年2月25日開催の代議員会において解散の方針を決議いたしました。

(注) (1)及び(2)につきましては、日本電子回路厚生年金基金の直近の決算日の数値を用いております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	292百万円	261百万円
資産除去債務	47百万円	45百万円
賞与引当金否認額	61百万円	58百万円
夏季賞与支給に伴う法定福利費	8百万円	8百万円
退職給付に係る負債	215百万円	200百万円
未払役員退職慰労金否認額	24百万円	9百万円
未払確定拠出金	1百万円	0百万円
投資有価証券評価損否認額	1百万円	1百万円
会員権評価損	16百万円	14百万円
未払事業税否認額	百万円	3百万円
一括償却資産償却限度超過額	2百万円	3百万円
減価償却超過額	52百万円	49百万円
その他有価証券評価差額	8百万円	18百万円
未実現利益	23百万円	15百万円
繰越欠損金	781百万円	752百万円
その他	59百万円	66百万円
繰延税金資産小計	1,580百万円	1,471百万円
評価性引当額	733百万円	819百万円
繰延税金資産合計	847百万円	652百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	7百万円	7百万円
資産除去債務に対応する除去費用	2百万円	2百万円
その他	14百万円	1百万円
繰延税金負債合計	24百万円	11百万円
繰延税金資産の純額	822百万円	641百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%	9.3%
住民税等均等割	1.0%	1.3%
子会社との税率差異	21.4%	11.1%
持分法投資損益	13.1%	0.3%
評価性引当額の増加	28.5%	1.7%
法定実効税率変更による影響	2.2%	4.6%
その他	0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%	27.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.5%から32.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44百万円減少し、法人税等調整額が45百万円増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、営業所及び事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の工場設備について、法令で要求される環境債務に関し資産除去債務を計上しております。その主な内容は、過去に地方条例等に定める指定物質を使用していた工場施設の移転、廃止による土壌調査義務及び工場設備等に充てられたフロン類の回収・破壊義務であります。

## 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該資産の減価償却期間に応じて10年から38年と見積り、割引率は0.290%から2.155%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	134百万円	136百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	2百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	0百万円
その他	百万円	0百万円
期末残高	136百万円	140百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機等の開発・販売及び保守サービスを行っております。

当連結会計年度より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。また、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。なお、当該変更によるセグメント損益への影響額は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,625	889	25,514	81	25,596		25,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高		16	16	435	451	451	
計	24,625	905	25,531	516	26,047	451	25,596
セグメント利益	623	127	750	2	753	56	809
その他の項目 減価償却費	920	1	921	10	931	21	910

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額56百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額 21百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,461	1,184	29,645	94	29,740		29,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	7	233	241	241	
計	28,461	1,191	29,652	328	29,981	241	29,740
セグメント利益 又は損失( )	522	150	672	27	645	25	671
その他の項目 減価償却費	1,000	1	1,002	10	1,012	17	995

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額25百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額 17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	24,625	889	81	25,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
11,798	11,308	2,489	25,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,938	5,059	7,997

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	28,461	1,184	94	29,740

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
12,004	14,067	3,668	29,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,914	5,476	8,391

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
減損損失	86			86

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
減損損失	49			49

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は科恵白井電路有限公司であります。

なお、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社である科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めており、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	科恵白井(佛岡)電路有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,935	4,305
固定資産合計	729	926
流動負債合計	3,255	3,612
固定負債合計		
純資産合計	1,410	1,620
売上高	6,761	8,030
税引前当期純利益金額 又は税引前当期純損失金額( )	101	26
当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	101	26

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	210円38銭	258円11銭
1株当たり当期純利益金額	82円81銭	50円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,157	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,157	703
普通株式の期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,117	3,781
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	177	174
(うち少数株主持分(百万円))	(177)	(174)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,939	3,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,064	4,335	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,740	1,792	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	83	115	6.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,196	3,511	2.0	平成28.9.30 ~平成31.3.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	160	289	6.2	平成29.7.12 ~平成32.1.31
その他有利子負債				
計	10,245	10,044		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,453	1,067	839	151
リース債務	114	89	51	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,251	13,153	21,025	29,740
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	168	5	351	959
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	186	83	214	703
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.32	5.97	15.34	50.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.32	7.35	21.32	34.99

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	747	771
受取手形	458	272
売掛金	2 1,956	2 2,343
製品	583	672
仕掛品	242	248
原材料及び貯蔵品	160	177
前払費用	43	35
繰延税金資産	64	65
関係会社短期貸付金	1,803	1,402
その他	2 79	2 114
貸倒引当金		0
流動資産合計	6,142	6,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 781	1 710
構築物	43	45
機械及び装置	75	79
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	98	110
土地	1 1,454	1 1,407
リース資産	19	120
有形固定資産合計	2,473	2,474
無形固定資産		
ソフトウェア	13	9
その他	11	11
無形固定資産合計	25	20
投資その他の資産		
投資有価証券	83	121
関係会社株式	1,615	1,615
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,958	1,106
破産更生債権等		0
長期前払費用	11	12
繰延税金資産	643	485
投資不動産	1 12	1 12
その他	67	61
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	5,379	3,403
固定資産合計	7,878	5,898
資産合計	14,020	12,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,318	1,294
買掛金	2 599	2 639
短期借入金	1 900	1 900
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,575	1, 5 1,109
1年内返済予定の関係会社長期借入金	6	
リース債務	10	27
未払金	2 166	2 170
未払費用	109	117
未払法人税等	9	17
前受金	10	66
預り金	34	35
賞与引当金	136	143
その他	11	82
流動負債合計	4,888	4,604
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 5 3,889	1, 5 1,883
関係会社長期借入金	8	
リース債務	10	92
退職給付引当金	555	535
資産除去債務	136	137
長期末払金	45	59
固定負債合計	4,645	2,708
<b>負債合計</b>	<b>9,533</b>	<b>7,313</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,185	1,366
利益剰余金合計	1,631	1,812
自己株式	0	0
株主資本合計	4,469	4,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	39
評価・換算差額等合計	17	39
<b>純資産合計</b>	<b>4,486</b>	<b>4,689</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,020</b>	<b>12,003</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 11,298	1 12,461
売上原価	1 9,468	1 10,341
売上総利益	1,829	2,120
販売費及び一般管理費	1, 2 1,662	1, 2 1,963
営業利益	166	156
営業外収益		
受取利息	1 92	1 75
受取配当金	0	1
為替差益	116	224
その他	1 87	1 76
営業外収益合計	296	377
営業外費用		
支払利息	109	107
その他	10	11
営業外費用合計	120	119
経常利益	343	415
特別利益		
固定資産売却益		0
抱合せ株式消滅差益	1	
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	4	4
減損損失	85	49
子会社債権放棄損	250	
希望退職関連費用	64	
製品不良関連損失	10	
設備移設費用	1	
特別損失合計	416	54
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	71	361
法人税、住民税及び事業税	36	27
法人税等調整額	200	149
法人税等合計	164	176
当期純利益	92	184

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,092	1,538
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,092	1,538
当期変動額							
当期純利益						92	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						92	92
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,185	1,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	4,376	1	1	4,375
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	4,376	1	1	4,375
当期変動額					
当期純利益		92			92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18	18	18
当期変動額合計		92	18	18	111
当期末残高	0	4,469	17	17	4,486

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,185	1,631
会計方針の変更による累積的影響額						2	2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,182	1,628
当期変動額							
当期純利益						184	184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						184	184
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,366	1,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	4,469	17	17	4,486
会計方針の変更による累積的影響額		2			2
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	4,466	17	17	4,483
当期変動額					
当期純利益		184			184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計		184	22	22	206
当期末残高	0	4,650	39	39	4,689

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

総平均法

但し、検査機、金型及び設計代については個別法

(2) 原材料

総平均法

(3) 仕掛品

総平均法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～39年

機械及び装置 6年

工具、器具及び備品 2年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、当事業年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 記載金額は百万円未満切捨てにより表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4百万円増加し、利益剰余金が2百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

- 1 前事業年度において、「営業外収益」の「経営指導料」(前事業年度99百万円)に含めて表示しておりました連結子会社からの「ロイヤリティ収入」(前事業年度77百万円)は、金額的重要性が増しており当社の事業運営の実態をより適切に表示するために、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。これに伴い、独立掲記しておりました「経営指導料」(前事業年度22百万円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」(当事業年度22百万円)に含めて表示しております。
- 2 前事業年度において、独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(前事業年度4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」(当事業年度1百万円)に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	677百万円	609百万円
土地	1,450百万円	1,403百万円
投資不動産	12百万円	12百万円
計	2,141百万円	2,025百万円

(上記に対する債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100百万円	900百万円
1年内返済予定の長期借入金	527百万円	1,025百万円
長期借入金	1,846百万円	1,883百万円
計	2,474百万円	3,809百万円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	33百万円	42百万円
短期金銭債務	204百万円	181百万円

## 3 保証債務

次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
銀行借入に対する保証		
白井電子科技(香港)有限公司	1,074百万円	3,569百万円
白井電子科技(珠海)有限公司	百万円	360百万円
リース契約に対する保証		
白井電子科技(珠海)有限公司	百万円	381百万円
取引に関する保証		
白井電子科技(香港)有限公司	205百万円	240百万円
リース会社等からのファイナンスに対する保証		
白井電子科技(香港)有限公司	百万円	327百万円
白井電子科技(珠海)有限公司	百万円	52百万円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	57百万円	280百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	百万円

## 5 財務制限条項

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
-----------------------	-----------------------

- (1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち1,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち240百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>
<p>(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち175百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		280百万円		108百万円
仕入高		3,103百万円		2,783百万円
営業取引以外の取引高		246百万円		124百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
給料及び手当		519百万円		604百万円
支払手数料		201百万円		212百万円
運賃及び荷造費		198百万円		226百万円
おおよその割合				
販売費		48.0%		47.0%
一般管理費		52.0%		53.0%

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式998百万円、関連会社株式616百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式998百万円、関連会社株式616百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	292百万円	261百万円
資産除去債務	47百万円	45百万円
未払役員退職慰労金否認額	10百万円	9百万円
退職給付引当金否認額	197百万円	176百万円
未払事業税	1百万円	3百万円
賞与引当金否認額	48百万円	47百万円
会員権評価損否認額	16百万円	13百万円
投資有価証券評価損否認額	1百万円	1百万円
一括償却資産償却限度超過額	1百万円	2百万円
減価償却超過額	51百万円	48百万円
夏季賞与支給に伴う法定福利費	7百万円	7百万円
繰越欠損金	122百万円	30百万円
その他	28百万円	23百万円
繰延税金資産小計	826百万円	670百万円
評価性引当額	107百万円	98百万円
繰延税金資産合計	718百万円	571百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	2百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	18百万円
繰延税金負債合計	10百万円	20百万円
繰延税金資産の純額	707百万円	550百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0%
住民税等均等割		3.4%
評価性引当額減少		0.3%
法人税特別控除		2.4%
法定実効税率変更による影響		12.3%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.0%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.5%から32.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は42百万円減少し、法人税等調整額が44百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	781	20	3 (2)	89	710	3,593
	構築物	43	7		4	45	416
	機械及び装置	75	45	0 (0)	42	79	1,510
	車両運搬具	0		0	0	0	8
	工具、器具及び備品	98	63	6	44	110	650
	土地	1,454		46 (46)		1,407	
	リース資産	19	116		16	120	46
	建設仮勘定		121	121			
	計	2,473	376	179 (49)	196	2,474	6,226
無形固定資産	ソフトウェア	13	1	0 (0)	5	9	
	その他	11	1	1	0	11	
	計	25	3	2 (0)	5	20	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	技術センター	技術センター改装工事	7百万円
	三上工場	LR 2 液レジ塗布ライン環境改善	5百万円
機械及び装置	守山工場	太陽光発電設備	14百万円
		端面樹脂コーティング装置	3百万円
	三上工場	P 1 研磨ライン 電解水装置・軟水化装置導入	5百万円
	太秦工場	全自動露光機	2百万円
工具、器具及び備品	金型		26百万円
	チェッカー		7百万円
	品質保証部	出荷検査用測長機	7百万円
	品質管理課	蛍光X線膜厚計	7百万円
	富波工場	エアコン更新	2百万円
	守山工場	エアコン更新	2百万円
リース資産	P板開発サービス事業部	直接描画装置	81百万円
	三上工場	CCDカメラ付きセミオートPC印刷機	25百万円
		LR 2 液レジ塗布ライン用マテハン	9百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

工具、器具及び備品	金型	6百万円
-----------	----	------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	0	0	12
賞与引当金	136	143	136	143

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shiraidenshi.co.jp">http://www.shiraidenshi.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

2 平成27年6月27日より株主名簿管理人を次のとおり変更いたします。なお、特別口座の口座管理機関については、変更ありません。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第45期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第46期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 近畿財務局長に提出
	(第46期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第46期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成26年6月30日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 田 佳 和  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シライ電子工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シライ電子工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。